パックドベッドリアクターを用いた 低温プラズマ反応による温室効果ガス転化プロセスの開発

堤 雅博*, 佐藤 郷史**, 池田 彩乃**, 有谷 博文*,**, 尾形 敦***

* 埼玉工業大学工学部大学院工学研究科応用化学専攻

** 埼玉工業大学工学部生命環境化学科

** 産業技術総合研究所 環境管理研究部門

aritani@sit.ac.jp (有谷 博文)

Development of greenhouse gas reforming processes in a non-equilibrium plasma discharge ground using a packed-bed reactor

Masahiro TSUTSUMI^{*}, Satoshi SATO^{**}, Ayano IKEDA^{**}, Hirofumi ARITANI^{*,**} and Atsushi OGATA

* Division of Applied Chemistry, Graduate School of Engineering, Saitama Institute of Technology

** Department of Life Science & Green Chemistry, Faculty of Engineering, Saitama Institute of Technology

*** National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (AIST)

Abstract

A non-equilibrium plasma processes were applied to employ the CO₂-CH₄ reforming (greenhouse gas reforming). Two types of reactors, a packed-bed reactor and a surface discharged reactor, were used for the plasma reforming process of the greenhouse gases. The conversion of both CO₂ and CH₄ increased with increase in input power of irradiated plasma. The packed-bed reactor is more useful for the CO₂-CH₄ reforming process to produce useful organic compounds than the surface discharged one. By using the packed-bed reactor filled into the activated alumina (calcined at 1273 K for 12 h), high yield of useful compounds (such as C₂H₄, C₂H₆, and CH₃OH) was obtained in 12.5 W of power source.

Key Words: Non-equilibrium plasma, Packed-bed reactor, Surface discharged reactor, Reforming of greenhouse gases

1. 緒言

いわゆる地球温暖化の進行とともに、大 気中二酸化炭素量の増大は現在も進行しつ つあり、世界各国が取り組まねばならない 喫緊の環境問題に至っている.特にその最 大の標的であるCO2は排出量が余りにも莫 大なため、削減の世界的なターゲットとも いえる.その取り組みとして、国連が1992 年に採択した「気候変動に関する国際連合 枠組条約(UNFCCC)」を基軸とし,1997年 に京都で開かれた第3回条約締約国会議(COP3)で,先進国に温室効果ガスの排出削 減を義務付ける合意文書(京都議定書)が まとめられた.これ以降も条約締約国会議 が重ねられたものの,第21回締約国会議(COP21)で「パリ協定」(全ての国を対象と した2020年以降の新しい温室効果ガス排出 量の削減目標に対する枠組み)が合意され

て以降の実質的進展に乏しい. 日本におい ても、2020年のCO2排出量について1990年 比25%削減を目指した、いわゆる「チャレ ンジ25%」が(2009年以前の「チーム・マ イナス6%」と並んで)2010年より政府の取 り組みとして幅広く扱われていた.しかし ながら2011年3月の震災およびこれに端を発 した福島第一原発事故により、火力発電の 増備などの必然性からCO2削減目標を余儀 なくされ現在に至る.この問題の解決のた めに、省エネルギーへの取り組みや太陽光 エネルギー有効利用技術に代表される再生 可能エネルギー利用, CO2回収・貯留技術 など排出前および排出後のCO2削減の取り 組み¹⁾が行われている.一方で,化学的な立 場からはCO2分子における原子間結合エネ ルギー(C=O)の大きさに起因した高い化 学的安定性にあり,通常の化学反応では直 接転換に相当のエネルギーを必要とする.

また、忘れてはならないのがCO₂と並ん で温室効果ガスの代表例であるCH4の存在 である. CH₄はCO₂と比較した地球温暖化係 数(単位質量あたりの温室効果)が約25倍 と高く,加えて近年の急激な大気中含有濃度 増加はCO2のそれをしのぐ速さでもある.実 際にCH4は天然ガスの主成分であり、都市ガ スに代表される有用な資源でもある.しかし ながら,石油等の採掘時における漏出,主に 北極海周辺で起こる永久凍土からのメタン排 出、さらにはメタンハイドレート由来による 海底からの噴出、等々により生物由来以外の CH4排出は温暖化の進行により飛躍的に増大 しつつある.従って、本来は有用な資源であ るはずのCH4が完全に回収されることが困難 であり,一定の割合で常に大気中に放出され ていると解釈される. 仮に低濃度含有であっ ても、これら温室効果ガスを効率的に、かつ 極めて小さなエネルギーによって有効利用し 資源に転換することが現在の不可欠なプロセ スとして要求される.

一方で、これらCH₄やCO₂の転換プロセス は既に多方面で開発途上であるが、化学的

安定性を主因とする多くのハードルがあり 容易ではない. 例えば触媒を用いた改質法 では一般にCH4でも選択酸化等に反応温度 300℃以上,カップリング等には600℃以上 を要し、CO2ではさらに高圧での水素化反 応を要する.またCH4によるCO2改質反応は 現在まで盛んに研究2-3)が進められているが、 とくに触媒的CO₂-CH₄改質では合成ガス (CO+H₂)製造や選択還元生成物(CH₃OH等)が 得られる既存のプロセスでは高温・高圧下 で実用条件にある現状ため、転化・改質反 応に要するエネルギーを考慮すると、その 有用性の評価は容易ではない.他方で, CO₂選択水素化などの電気化学的な転化改 質法の開発4-6も発展途上であるが、高い改 質生成物収率を得ることへの難しさとあわ せて大気圧下における気相反応(とくに大 量の温室効果ガスの処理)に困難を伴う点 が現在も課題として挙げられる.

そこでCO2やCH4の有効利用、とりわけ有 機資源化を目指すための改質法のひとつと して,低電力下の大気圧グロー放電場にお ける反応、いわゆる低温プラズマ(非平衡 プラズマ)を用いた改質法が簡便かつ有効 な直接転換法として位置づけられる.これ は反応場において電子エネルギーのみ非常 に高く, 分子やイオン, ラジカル等の温度 は低いことより、結合エネルギーの極めて 大きい温室効果ガスであっても容易にラジ カル生成を促進でき,常圧流通法でも通常 の反応場化では起こりえない活性場を低エ ネルギー下にて(高温・高圧等を必要とせ ず)与えることが可能である⁷⁻⁹⁾.加えて低 温プラズマ反応におけるプロセスの応用で は反応器の簡便さが特記され、いわゆる低 出力グロー放電場であればガラス等の絶縁 体を挟んだ両極への電圧印加によって簡単 に大気圧グロー放電場の構築が可能である. その場合, 電極間距離によって放電状態に も違いが生じ、気相分子に対する反応への 寄与にも影響を与える⁸⁾. さらに放電プラズ マの熱失活抑制のために反応管内には誘電

体などの充填材を詰めることにより反応場 の安定化および活性促進を図るが,これら の最適化により大気圧プラズマの反応プロ セスを多方面に応用するための基礎として 検討を要する.加えて放電に与えるエネル ギーが反応に与える割合,いわゆるエネル ギー効率も重要な因子として位置づけられ る?.

以上の背景をもとに,本研究では,大気 圧グロー放電を用いた非平衡プラズマ発生 法による15.0W以下の低出力下の放電反応 場を,温室効果ガスの改質による簡便な有 効利用転換プロセスとして応用した. とく にCO₂-CH₄改質を基軸として、本研究では 二通りの反応器を用いた.いずれも環境浄 化プロセスへの応用9-11)が研究されている系 でもあるが、(1)電極間距離が比較的大きく 熱失活の割合が大きいものの, ビーム上の プラズマ放電とともに充填材の誘電性が発 揮されやすいパックドベッド型反応器,お よび(2)電極間距離が小さいため広がりの大 きい安定なプラズマ放電状態となり, 熱失 活が少ない沿面放電型反応器の二通りを用 い,転換プロセスの特性とその活性因子に ついて検討を行った.

2. 実験

先述の通り,反応器として以下の二種類を用 いた.それらの模式図を図1に示す.

パックドベッド式放電型反応器[1]は,内径 22mmのPXREXガラス製反応管(厚さ3.5 mm) を用い,両極を外壁面に固定したステンレス箔, および中心管として挿入したSUS管先端部に固 定のサクションフィルター(直径 12 mm)と した.これらを電極として(両極間 5.5 mm) 反応器内を流通するガスへのプラズマ照射を行 った.また,反応器内部の放電部にはそれぞれ 約2mm径の球状の各充填材を用いた(放電場の 反応器容積は,充填前 19.0 mL,充填後 4.7 mL).本研究で用いた充填材は,[A]焼成アル ミナ(ニッカトー,アルミナHDボール: 1000℃12h焼成),[B]アルミナ([A]の未焼成材



図1 反応器模式図. [1] パックドベッド型反応器(中心管挿入型), [2] 沿面放電型反応器.

料), [C] ガラスビーズ (アズワン, BZ-02), [D] 焼成シリカゲル(和光, 600°C6h焼成), [E] ジルコニア (ニッカトー, YTZ) の5種であっ た. 反応ガスは、反応器外側からの導入と、中 心管からサクションフィルターを通じての導入 が可能であることから,本研究では全流速を 60 mL min⁻¹に固定し、中心管からはHe-H₂(10%) (15 mL min⁻¹),外側導入口からは任意の混合比 でCO₂+CH₄+He (全45 mL min⁻¹, CO₂/CH₄=1の 場合は $CO_2 \cdot CH_4 \cdot He$ ともに15.0 mL min⁻¹. CO₂ ないしCH₄過剰条件では30.0 mL min⁻¹でHe流通 なし)の常圧流通条件とした. 各条件での反応 ガス流通後、インバータ(レシップM5インバ ータネオントランス100-C-9HEP, 出力9 kV)を 通じて両極間に放電させプラズマ生成後、平衡 に達する40分後の成分をオンラインGC(TCD 型,島津GC-8AおよびGC-12A)にてオンライ ン分析し活性評価を行った. 出力はスライダッ クにより0~12.5Wの範囲で調整、パワーメータ (HIOKI 3333) で出力を確認した.

沿面放電型反応器[2]は、内径12mmのPYREX ガラス製の反応管(1mm厚)の外側のアルミ箔 を固定,また管内部にはSUS製コイル(太さ 0.35mm,巻数40,照射部の長さ18.0 cm)を内 部壁面に沿うように入れ、これらを両電極とし た.反応器内には、パックドベッド反応器と同 様に充填材を入れ(反応体積は充填前 16.7 mL, 充填後10.9 mL)全流速を 60 mL min⁻¹とした任 意の混合比におけるCH4+CO2+H2+He混合ガス を反応ガスとして流通させた.これにインバー タを通じて両極間に放電させプラズマ生成後, 反応後の成分を前述と同様にオンラインGC分 析し活性評価を行った.

なお,[1]および[2]のいずれの反応器を用いた場合もプラズマ反応時に外部加熱冷却等は行わず,放電時に発生する熱的要因についてはそのままの条件とした.反応時の反応管内部温度は,[1]では100℃以下,[2]では80℃以下(いずれも15W出力時)であった.

3. 結果および考察

まず,パックドベッド式放電型反応器[1]にて 出力12.5W時のCO₂+CH₄(またはCO₂+He)混 合ガスの改質反応結果を表1に,また同様の条 件にて沿面放電型反応器[2]を用いた改質反応の 結果を表2に示す.いずれも充填材として先述 の[A]~[E]の5種を充填した結果であるが,と くに比誘電率が比較的大きい[A],[B]または[E] において高活性を示す傾向が示唆された.まず CO₂単独の場合,いずれの反応器でもCO生成活 性のみが見られるのに対し,CH₄の共存によっ て増炭生成物であるC₂H₆およびC₂H₄,および反 応過程で生成するOHラジカルが寄与すると推 定されるCH₃OHの生成がそれぞれ認められた.

表1 パックドベッド式放電型反応器による出力 12.5W 時の CO₂-CH₄ 改質反応の活性.

このCH₃OH生成は沿面放電型反応管では CO₂/CH₄=0.5の条件での高出力時(10.0W以 上)でのみ見られたことから、挿入型のパック ドベッド型反応器での高活性が特記される. さ らにCO2/CH4=1の反応条件で、アルミナ(比誘 電率: *ε*_[1 mHz] ≒9)を充填材として用いた結果で は、従来型である沿面放電型反応器よりも CO の選択率を抑制するとともに、CH3OHの生成も 確認された(2.5~12.5w). さらに充填材をガラ ス($\varepsilon \Rightarrow 4$) やシリカゲル等とした場合は活性 に差異が認められた.加えて、CH4組成比の高 い条件ではどの充填材でもメタノールの生成が 確認された(7.5~12.5W). アルミナではシリカ ゲルと比較した場合,転化率は同程度であった のに対し、CH₃OHの選択性は増大させることが 分かった. パックドベッド型反応器は従来型で ある沿面放電型反応器と違い、反応器内に強い ビーム状のプラズマ放射が点在的に発生する. この場合、焼成アルミナを充填材とした場合に とくにC₂H₄の高い収率が得られ、均一的なプラ ズマ放射である沿面放電の場合と比べ効率的な メチルラジカル誘導体からのカップリング生成 が起こることが推定された、同様に、CH4種と ラジカル化したO種が直接的に結合に寄与し、 CH₃OHへと転化したと考えられる. さらに生成 CH₃OHはプラズマ照射中での分解が生じなかっ

表2 沿面放電型反応器による出力 12.5W 時の CO₂-CH₄改質反応の活性.

ガス組成比	充填材	全転化率	選択率/%				ドラクト		全転化率	選択率/%			
		/%	CO	CH₃OH	C_2H_4	C ₂ H ₆	カス組成比	允琪材	/%	CO	CH₃OH	C_2H_4	C ₂ H ₆
CO2/CH4=0.5	А	15.3	47.6	1.2	44.1	7.1	CO ₂ /CH ₄ =0.5	А	11.1	60.5	0.8	30.7	8.0
	В	5.2	58.1	1.3	30.8	9.8		В	11.2	62.4	0.4	30.1	7.6
	С	7.1	47.9	0.8	41.2	10.2		С	9.0	59.8	0.5	31.4	8.4
	D	11.4	78.2	0.4	21.4	0.0		D	9.6	60.1	0.0	31.5	8.4
	Е	9.8	68.3	0.4	25.0	6.7		Е	9.5	63.8	0.4	28.1	7.8
CO ₂ /CH ₄ =1.0	A	15.8	34.4	1.6	55.9	9.0	CO ₂ /CH ₄ =1.0	A	11.9	88.7	0.0	9.7	1.6
	В	10.4	74.1	0.0	21.6	4.2		В	12.1	82.4	0.0	14.5	3.1
	С	9.1	72.3	0.0	20.6	7.1		С	11.7	84.7	0.0	12.3	3.0
	D	23.9	76.0	0.0	24.0	0.0		D	14.6	86.3	0.0	12.0	1.8
	E	13.6	80.6	0.0	16.1	3.3		E	10.5	79.5	0.0	17.0	3.5
CO ₂ /CH ₄ =2.0	А	15.1	98.3	0.0	1.7	0.0	CO ₂ /CH ₄ =2.0	А	10.1	84.8	0.0	12.7	2.5
	В	19.8	99.0	0.0	1.0	0.0		В	10.2	85.9	0.0	11.9	2.2
	С	6.9	89.1	0.0	10.9	0.0		С	8.9	88.0	0.0	10.3	1.7
	D	8.7	91.4	0.0	8.6	0.0		D	8.6	87.7	0.0	10.6	1.7
	E	9.4	86.0	0.0	11.6	2.4		E	10.2	86.7	0.0	11.4	1.8
CO ₂ /He=2.0	A	12.8	100.0	0.0	0.0	0.0	CO ₂ /He=2.0	A	7.8	100.0	0.0	0.0	0.0
	В	7.6	100.0	0.0	0.0	0.0		В	11.2	100.0	0.0	0.0	0.0
	С	8.5	100.0	0.0	0.0	0.0		С	7.2	100.0	0.0	0.0	0.0
	D	8.6	100.0	0.0	0.0	0.0		D	5.5	100.0	0.0	0.0	0.0
	Е	12.1	100.0	0.0	0.0	0.0		Е	8.6	100.0	0.0	0.0	0.0

充填材: [A] 焼成アルミナ, [B] アルミナ, [C] ガラスビーズ, [D] 焼成シリカゲル, [E] ジルコニア



図2 パックドベッド式放電型反応器[1]および沿面放電型反応器[2]による CO₂-CH₄(CO₂/CH₄=1)改質反応の出 力依存性(充填材[A]~[E]は表1~2と同).

たことも、プラズマ電極間距離の広さに起因す る静電容量の大きいパックドベッド型反応器の 特徴が表れた結果と考えることができる.あわ せて、比誘電率の相対的に高いアルミナでの反 応活性の違いは、誘電状態の反応場で特異な反 応活性がラジカル中間体を経て促進された結果 と考えられる.さらに比誘電率の高いジルコニ ア($\epsilon \Rightarrow 36$)を充填した反応場では必ずしも CO2還元、およびC2炭化水素およびCH3OH生成 の促進につながっていないこと、および既存の 研究で高い誘電性を有するBaTiO3充填材を用い たDBD^{10,12)}ではO・ラジカル形成促進による酸 化側への促進傾向が顕著であることに起因する と推論される.

図2は、パックドベッド式放電型反応器[1]お よび沿面放電型反応器[2]におけるCO₂-CH₄ (CO₂/CH₄=1)改質反応における各充填材の場合 の出力依存性を示す.出力の増大に従って CO₂・CH₄ともに転化率の増大が認められるが、 沿面放電型反応器[2]では充填材の影響をあまり 大きく受けないのに対し、パックドベッド式放 電型反応器[1]では焼成シリカゲルの高活性傾向 に代表される、沿面放電型反応器と比較した場 合の高活性化傾向が顕著であった.この結果よ り、パックドベッド式放電型反応での充填材は 比誘電性よりもむしろ表面特性が活性に寄与す ることが考察され、触媒特性等に乏しい焼成シ リカゲルでの表面親水性の寄与が指摘される. 一方で生成物選択性からは焼成アルミナの特性 は特記され、CH4由来のCH3・経由によるC2炭 化水素生成とともにCH3OH生成に特に高活性を 示すことから、本反応器におけるCH4-CO2改質 での有効利用転化に最も適した反応条件である ことが結論づけられた.

なお、本反応ではH₂を共存させた反応活性を 評価しているが、H₂非共存(Heに替えた場 合)でも転化活性はほとんど変化しないこと、 一方で生成物選択性に対してはCO生成とC₂炭 化水素収率低下へ影響を与える傾向がわずかに 認められた程度であったことから、H₂の効果は 極めて限定的であることが示唆された.

以上より、本研究でのプラズマ反応場におけ るCH4-CO2改質の反応機構モデルを図3に示す. プラズマ照射による活性種形成(プラズマ活性 種,いわゆるラジカル生成に直接寄与)によっ て本反応ではCO2の選択還元とCH4の選択酸化 および増炭反応は同時に進行するが、CO2から のO解離反応に比べCH4からのCH3・ラジカル生 成の方が速度的に優勢であることから、 CO2/CH4=1の条件ではCH4からのC2生成が一定 の割合で進行すると考えられる.同時にCO2由 来のO・ラジカル形成が進行し、これがCH4およ びその活性化生成物と反応が進行する.その際、 CH4から脱離した水素との反応によるH2O生成 は不可避であり、その堆積はプラズマ光の吸収 と熱失活の進行を促進するため阻害要因となる.



図3 プラズマ反応場における CO₂-CH₄ 改質反応の反応機構モデル(概念図).

先の焼成シリカゲルにおける高い転化率は,こ の生成H₂Oの阻害を吸着等の要因で抑制したこ とが考えられる.またCH₃OH生成は,H₂O由来 のOH・ラジカルとCH₃・ラジカル(ないしCH₄と O・ラジカル)との直接反応によって生じると 考えられるが,いずれも初期段階での反応生成 ではなくCO₂からのO・ラジカル生成が必須とな ることから,これらのラジカル安定化が焼成ア ルミナ充填時に生じたことによるCH₃OH生成の 進行が認められたものと考えられる.

以上を総括すると、パックドベッド型反応器 は従来型の沿面放電式反応器よりもCOの選択 率を抑制しメタノールの生成を促進することが 示唆された.またその活性を左右する因子とし て、反応器内のプラズマ放射および充填材の寄 与が重要であると結論づけられる.

参考文献

- 環境省「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)第5次評価報告書(AR5)について」: URL < http://www.env.go.jp/earth/ipcc/5th/>
- M. C. J. Bradford, M. A. Vannice, *Catal. Rev. Sci. Eng.*, 41-1 (1999) 1-47.
- M.-S. Fan, A. Z. Abdullah, S. Bhatia, *ChemCatChem.*, 1-2 (2009) 192-208.
- 4) Y. Li, Q. Sun, Adv. Energy Mater., 6-17 (2016)

1600463-160082

- Z. Sun, T. Ma, H. Tao, Q. Fan, B. Han, *Chem.*, 3-4 (2017) 560-587.
- B. M. Tackett, W. Sheng, J. G. Chen, *Joule*, 1-2 (2017) 253-263.
- M. Okubo, J. Plasma Fusion Res. 84-2 (2008) 121-134.
- T. Nozaki, K. Okazaki, *Catal. Today*, 211 (2013) 29-38.
- 9) A. Ogata, J. Aerosil Res., 21-3 (2006) 215-219.
- A. Ogata, K. Saito, H.–H. Kim, M. Sugasawa, H. Aritani, H. Einaga, *Plasma Chem. Plasma Process.*, 30-1 (2010) 33-42.
- 11) H.–H. Kim, A. Ogata, S. Futamura, *Int. J. Plasma Env. Sci. Tech.*, 1-1 (2007) 46-51.
- A. Ogata, N. Shintani, K. Yanmanouchi, K. Mizuno, S. Kushiyama, T. Yamamoto, *Plasma Chem. Plasma Process.*, 20-4 (2000) 453-467.